



新型コロナウイルス騒動を考える

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 北海道教育大学大学院教育学研究科学学校臨床心理専攻 公開日: 2021-03-30 キーワード: COVID-19, 「コロナ騒動」, 心理学的要因, 社会学的要因, マスメディア, 専門家 作成者: 久能, 弘道 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00009448

新型コロナウイルス騒動を考える

久能 弘道*

Some Considerations on “Corona Virus Disturbance” in Japan

要約

2020年、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が日本社会に甚大な被害を及ぼした。しかしながら、その被害はウイルス感染症そのものによってもたらされたのではなく、むしろ心理学的、社会学的、政治学的要因といった別の多くの要因によって引き起こされたと考えられた。テレビ、ラジオ、新聞といったマスメディアだけでなく、医療の「専門家」たちまでもが今般の「コロナ騒動」を引き起こし、日本の学校における様々な活動、人々の日常生活、そして経済活動に深刻なダメージを与えたことが考察された。将来再び同じような過ちに陥ることを回避する方法についても議論された。

(1) はじめに

新型コロナウイルス感染症について、心理臨床家として、学校教育に関わる者として、そして大学人として、自分の考えを表明しておくことが責務であると考え、本稿を寄稿することとした。もちろん、ウイルスや感染症についての素人が一知半解な知識で見解を述べることには批判的な見方が多いことは承知しているつもりであるし、実際にそのような批判には正鵠を射ているものも少なくない。それにもかかわらず、筆者が敢えて論文執筆に踏み切ったのには、大きく3つの理由がある。ひとつには、本稿のタイトルにも示されているように、今般の日本国内における新型コロナウイルスに関する事象は、筆者の見方では、感染症そのものによる災禍というよりはむしろ極めて心理学的な要因によって引き起こされた、まさに「新型コロナウイルス騒動」と呼ぶのが相応しい事象であったということがある。ふたつ目には、昨今のような事態においてこそ、高度に専門的で正し

い見解の表明が期待される「専門家」とマスメディアに対する懐疑の念が筆者の中で今回の騒動を契機に、深まってきているからである。3つ目には、現在（令和2年9月末）の「空気」に敢えて逆らって、騒動の中で筆者が感じたこと、考えたこと、実践したことを広く伝えることによって、学内外で多くの対話が生まれる契機となること、また、日本国内における「過剰自粛」がいかに愚策であるかという、現在のところ少数派の主張への賛同者を増やすこと、あるいはその逆に、受けるべき批判には真摯に耳を傾けて、必要があれば自説を再検討する機会を得ることができれば、そして可能であるなら、次回の「新型ウイルス騒動」時には皆の英知を結集してもっと賢明に対処することができれば、と考えたからである。

(2) 新型コロナウイルス発生とその後の経緯

厚生労働省健康局結核感染症課より令和2年1月14日付で、中国武漢市において令和元年12月以

*Hiromichi KUNO：北海道教育大学大学院学校臨床心理専攻

キーワード：COVID-19, 「コロナ騒動」, 心理学的要因, 社会学的要因, マスメディア, 専門家

降, 原因となる病原体が特定されていない複数の肺炎の発生が報告されており, 必要な情報の収集・公表を行っている」と報道関係者に通知された(厚生労働省, 2020)。この当時は, 日本におけるこの感染症に対する関心はあまり高いとは言えず, 国民の間での危機感もそれほど深刻なものではなかったと記憶している。1月末から2月初めにかけても, 一部には中国からの入国を制限するように主張する声も聞かれたものの, 政府及び国民の認識は楽観的で, 実際, 道内においても1月31日から2月11日にかけて札幌雪祭りが予定通り盛大に開催され, それに続く春節とも合わせて, 中国から多くの観光客が押し寄せるといった状況であった。風向きが急速に変わったのは, 2月中旬以降のことであった。筆者も, 主宰する第11回WOWW(学校教育実践に生かす解決構築アプローチ)研究大会(久能, 2020)が令和2年2月23日に開催予定であったため, 開催の可否について判断を迫られたことを覚えている。当時可能な限りの情報収集を行って情勢を見極めた上で, 一定のリスクと責任を引き受ける腹をくくり, 開催することを決断した。

事態が深刻の度合いを格段に高めたのは, その後間もなくのことであった。政府の専門家会議が2月24日に「この1~2週間が瀬戸際」という見解を示し, 2月末に北海道知事が, 全国に先駆けて「緊急事態」を宣言し, 2月27日から(一部は28日から)3月4日にかけて1週間程度, 道内の小・中学校に一斉休校の実施を要請した。この後, 全国で「自粛」の嵐が巻き起こり, GW明けの緊急事態宣言の再延長などもあり, 学校はほぼ3ヶ月間の休校とその後の部分登校などの措置がとられ, 世間でもイベント等は一律自粛, 移動の制限に伴う旅行の自粛, 飲食店・各施設もほぼ自粛もしくは開店休業状態に追い込まれた。6月から小・中・高等学校などでは部分登校が始まったものの, 多くの大学では前期授業の「遠隔」実施が行われ, 後期授業についても100人規模の受講生を抱えた授業は, 受講生の倍の人員を収容できる教室がないこと等を理由に再び「遠隔」実施が要請され, 現在(9月下旬)に至っている。大学を含め, 社会のあらゆるところで「保身・事なかれ主義のドミノ倒し」が起こり, 過剰自粛に陥って

いるように見える。

コロナ報道やそれに影響されての徹底した自粛は国民生活と経済に凄まじい負の影響をもたらした一方で, 9月30日現在の日本国内での新型コロナによる「死者数累計」は1,575名, 「重症者数」は151名と拍子抜けするほど少数である(和田(2020)は, 高齢者医療を30年以上やってきた経験をもとに, 日本でも毎年10万人以上が肺炎で亡くなっており, その9割以上が高齢者であり, 少なくともその3分の1くらいが, 通常の風邪やインフルエンザをこじらせたものである, すなわち, 3万人以上の人が毎年, 旧来型のコロナウイルスやインフルエンザウイルスで亡くなっている), と述べている)。日本国内においてコロナ感染症による直接の被害が極端に少なかったことは, 後述するように, 緊急事態宣言による「不要不急」の外出を控えることや休校措置とは無関係であったことが明らかとなっており, 9月末現在のところまでの日本国内における新型コロナウイルス事象をまとめると, まさに「新型コロナウイルス騒動」と呼ぶのが相応しく, 感染症そのものの被害は非常に軽微であった一方で, 「過剰自粛」による関連被害は甚大であったということに尽きる。

(3) コロナ禍における筆者の動向

コロナが国内での影響を強めた令和2年2月下旬以降における筆者の動向の一部を所属する学部分野及び大学院専攻の同僚, キャンパス長に宛てたメールを引用しながら整理してみることとする(表1, 表2, 表3, 表4参照)。表1は令和2年3月中旬に予定されていた, 歴代修了生も参加して行われる講演会(大学教員にとってはFDにも)の開催の可否について昼の会議(遠隔)での議論を受けて, 同日(令和2年2月26日)夜に筆者が所属する大学院専攻の全教員宛てに送ったメールである。表2はGW明けの「緊急事態宣言」延長に関する「専門家会議」のテレビ会見(令和2年5月1日)を受けて, 翌日(5月2日)早朝に所属する学部分野と大学院専攻の教員に送ったメールである。表3は, 緊急事態宣言が令和2年5月14日, 5月21日の部分解除に続いて5月25日

表1 令和2年2月26日大学院専攻教員宛てメール（添付ファイル）

専攻会議でも少し発言させていただきましたが、FDについての、現時点での私の考えをまとめてみましたので、ご笑覧いただけると幸いです。

今後の推移を見守りながら検討して決定すべきこととは思いますが、現時点ではニュースで報道されている各種行事やイベントのように安易な（私から見るとですが）中止の決定をすべきではないと考えます。

現状を考慮すると、基礎疾患をお持ちの方、高齢で体力等に不安のある方など、発症すると重症化する恐れが高い方々は参加を見合わせてもらうような配慮をすべきことは妥当だと思います。また、当日平熱以上の体温のある方、体調のすぐれない方にも無理をして参加していただかないようお願いすることも検討していただけるとよいかとも思います。さらに、上記いずれにも該当しなくとも、昨今の情勢から本人の意志で参加したくない方を強引に参加させることももちろん無用なことですし、家族等身近に上記に該当するような方がいる人たちも遠慮してもらってよろしいかと思えます。

その一方で、今の風潮のように、各種行事・イベントを一律中止にすることは、私には賢明な判断とは思われません。確かに、今般のような状況においては、行事等はすべて中止にするのが一番ラクなことは間違いありません。あまり頭を使って考えることをしなくてもいいですし、いざという時にも責任をとる必要もありませんので。ただ、皆がそのように考えて縮こまってしまうことによって失われるものは決して小さくないのではないかと私は考えます。

厳しい状況の中でなんとか活路はないものかと可能性を探ってみること、それでも「絶対」はありませんから、ある程度リスクをとること、そして残念ながら悪い目が出た時にはその責任を引き受けることを覚悟するのでなければ、世の中うまく回っていかないのではないのでしょうか？

現在までに得られる情報を基に判断する限りにおいては、健康な人が仮にこのウイルスに感染して発症しても、比較的軽症で済んでいるのではないのでしょうか？

今回の騒動に関連して、普段はほとんど観ないテレビを観ていて「危機管理とは最悪のことを想定して行動することである」と誤知り顔で解説するコメンテーターの発言には違和感を覚えます。危機管理の捉え方が間違っているのではないかと私は思います。最悪のことを想定しては何も行動などできないのではないのでしょうか？

普段から今の世の中の風潮にちょっと違和感を覚えていたので、学校臨床心理専攻の先生方へという甘えもあり、つらつらと長文を認めてしまいました。申し訳ありません。

久能 弘道

表2 令和2年5月2日学部分野及び大学院専攻の教員宛てメール

（大学院専攻教員宛て）

皆様

朝早くからごめんなさい。

昨夕のコロナに関する「専門家会議」と称する人たちの会見があまりに曖昧というか、レベルが低過ぎて、私は椅子から転がり落ちそうになってしまいました。

こんな「専門家」に政治家も含めて日本人全体が盲目的についていって本当に大丈夫なんでしょうか？

私はとても恐ろしいです。

還暦前症候群患者の妄想と聞き流して下さい。

久能

（学部分野教員宛て）

〇〇先生、△△先生

（以下、同上のため、略。）

表3 令和2年5月27日大学院専攻教員宛てメール

専攻の先生方

おはようございます。昨日大学から届いた授業の開講方針には失望しました。全国で緊急事態宣言が解除され、小、中、高が対面で通常の授業を行い、また、日本でのコロナの実態はこの4ヶ月間で十分わかった段階にありながら、大学がゼミも含めて原則すべての授業を遠隔でやれとは、どんな根拠に基づいて言っているのでしょうか？これでは、〇〇な東京都知事や大阪府知事、北海道知事と同じレベルかそれ以下ではないですか？頭がクラクラします。

またまた、妄言失礼しました。

久能

表4 令和2年9月6日キャンパス長宛てのメール

〇〇キャンパス長さま

キャンパス長の大変ご多用のおり、私のようなものがメールをさしあげ、先生の貴重なお時間とエネルギーを消費してしまうかもしれないことを本当に申し訳なく思っております。

その一方で、キャンパス長の〇〇先生には一度ご連絡して私の考えをお伝えさせていただいて、旭川校そして教育大が少しでもいい方向にすすめるよう、建設的な議論を旭川校全体でしていくための一つの流れを生み出すことができるとも考えております。念のためですが、コロナ禍における、これまでのキャンパス長のご心労とご尽力については、私もほんの一旦ではあるとはいえ理解しているつもりではおりますことをまずお伝えさせていただき、心より御礼を申し上げます。

そのうえで、以下私の感じていることをお伝えさせていただければと思います。

私も8月の教員会議で、後期は是非とも対面での授業実施を望んでいると発言させていただきましたが、本日9月6日に萩生田文部科学大臣がテレビ出演で「後期も遠隔授業をとの方針の大学の対応に違和感」との発言をされていました。少数ではあってもまともな見識をもった政治家もいるものだと少し安心した一方で、100名規模の授業クラスは1メートルの間隔を確保できる教室がなく対面授業が物理的に不可能ですというような大学側の説明には呆れています。

大学は本当に「ステューデント・ファースト」を考え、どのようにしたら対面授業が実施できるのか真剣に検討されてきているのでしょうか？懸命に実務にあたっている先生方や事務の方には申し訳ありませんが、私には大学側がただ自身の保身を第一に考えているだけにしか見えません。

旭川でも小・中・高で通常の授業、部活、宿泊研修、修学旅行が行われ、また計画がすすめられている現状と比較しても、大学の姿勢はあまりにも後ろ向きではないでしょうか？小・中・高で1メートルの間隔の確保が可能でしょうか？そもそも1メートルの間隔ということにどんな正当な根拠があるのでしょうか？単に、なにか事が起きた時に「ちゃんと対策をとっていました」という言い訳に使われるだけの取り決めに過ぎないのではないのでしょうか？

大学内で、ワイドショー的な情報に翻弄される世間の風潮に流されず、しっかりとデータを分析し、自分たちの頭を使ってしっかり考えて大学のとるべき対応を決定できるような部署がしっかり機能しているのでしょうか？もしそうであるとおっしゃるのであれば、どこでどのような情報収集・分析がなされ、それに基づいてどのような議論がなされ、大学の方針が下されているのか、一般の教員にも開示していただけないのでしょうか？

以上、批判、非難することが目的ではなく、私たちの大学が皆の英知を結集して学生のために少しでも良い方向に動くようにとの願いを込めた建設的なお願いです。

ご無礼、かつ無作法なメールになってしまっていることをお詫びいたします。私自身の還暦症候群による浅慮によるものと半分自覚はいたしておりますので、ご寛恕いただけますなら幸いに存じます。

久能

に全国で解除されたことを受け、5月26日に大学から各教員に届いたメールを受けて、5月27日に大学院専攻の教員に送ったメールである。表4は、後期の授業実施の方針を大学が進める中で、旭川校キャンパス長に对面授業開講要件の緩和を検討していただきたく思い送付したメールである（令和2年9月6日送信）。

メールの記録に残る以外の筆者の動向については、第11回WOWW研究会を令和2年2月23日に開催したことは前述のとおりである。令和2年度前期の大学院担当授業については、大学院生の希望も踏まえ、大学に对面実施の申請をし、毎回の実施報告書を提出しながら極力対面での授業を行った。また、令和2年8月29日（土）大学院の对面授業の後、午後6時から午後8時まで市内ホテルにおいて、例年4月に実施しているが今年度はコロナ騒動に巻き込まれ見合わせになっていた大学院新生の歓迎会を参加者の同意のもと学校臨床心理専攻有志で実施した（参加者15名）。万が一の感染防止対策のため、150名収容の大宴会場を利用させてもらい、対人距離をとるとともに、料理の個別の盛り付け、換気、アルコール消毒などの対策を講じた上での開催であった。さらに、令和2年8月3日、8月24日の両日、分野の4年生に教員採用試験対策のため、試験本番当日が対面での面接試験であることに鑑み、また、同じ教室出身ではあるが、現役学生にとってはまだ面識のない先輩教員との関係構築も考慮し、対面による面接指導を教室OBと共に実施した。

(4) マスメディアによる影響

今般の新型コロナウイルス騒動の主要因と言っても過言ではないのがマスメディアにおける報道のあり方であることは疑いの余地がない。コロナ騒動以前はテレビを観る習慣がほぼ皆無の筆者も、どのような報道がなされているのかが気になり、久しぶりに「ワイドショー」もしくは「報道番組」を視聴することがあったが、それは酷いものだった。「専門家」と紹介される人物やコメンテーターという通称文化人が怪しい根拠で、賢しらにただ危機を煽る主張を繰り返し、なぜかタレントたちもそれに同調しレベルの低い発言で加勢する、そ

こにウイルスの拡大映像や効果音が付け加わり衝撃を倍化するという構図が定着していた。また、街中の「庶民の声」を挿入して中立を装い、さらに、連日感染者が発生した地域、感染者数（累積感染者数までも）を報道し続け、コロナを体験した著名人のインタビュー、またコロナで亡くなったとされる芸能人の遺骨が自宅に戻ってくる場面の生中継という過激報道も見られた。このような報道のあり方は、番組の公正・中立を謳った放送法第4条に違反しているとはいえないか。放送法には縛られないものの、自らが公正・中立な報道を標榜している新聞においても同様の偏向報道が続いた。

マスメディアによる上述のような常軌を逸した報道の悪影響は、認知心理学の観点からは「利用可能性ヒューリスティック」で説明できる。人間は危険なことが起こる確率を客観的なデータではなく、身近で想起しやすい出来事に基づいて判断しがちなことが知られている。また、「ニュース」というものは大抵「悪いこと」にばかりに焦点を当てて取り上げられるという特性も関係している。「良いこと」も毎日全国各地で無数に起きているにも拘らず、めったにニュースとして取り上げられることはない。その一方で、「悪いこと」は衝撃的に報道される。たとえば、「感染者数」は連日報道される一方で、そのうちの「無症状者数」や「軽症者数」はほとんど報道されない。こうして現実よりもはるかに高いリスク評価や恐怖心が形成されてしまう。そもそも、インフルエンザなどの感染症の時に毎年採用されている「患者数」は決して取り上げられず、「感染者数」などというこれまでにない怪しげな指標が取り上げられたこともコロナ報道の異常さを象徴している。また、感染者を出した組織がテレビ中継によって全国に晒しものにされるような報道も「過剰自粛」に拍車をかけたことは想像に難くない。しかも、単なる報告会見に留まらず、なぜかお詫び会見ともとられかねない低姿勢で臨むのが一般的であることにも違和感を禁じ得ない。なぜそんなに卑屈になる必要があるのか、あるいは卑屈にさせるのか。社会に誤ったメッセージを送っていないだろうか。いずれにしても、このような劣悪な報道がテレビ各局、新聞社によって執拗に繰り返され、日本中

を恐怖に陥れ、萎縮させ、過剰自粛へと導いていったといえる。大宅壮一が「一億総白痴化」とテレビを形容したのも遠い昔のことであるが、氏の言葉は決して昔の、しかも誇張した表現ではなく、まさに現代の実相をもするどく言い当てているように思われる。

共同通信社 (2020) は、エデルマン・ジャパン (東京) が、コロナ禍において、世界11カ国、約1万3,200人を対象に実施した信頼度調査「2020エデルマン・トラストバロメーター 中間レポート (5月版): 信頼とCOVID-19パンデミック」の日本での調査結果を発表した、と報道した。日本では政府に対する信頼度が5ポイント低下し、その一方で、新聞・テレビなどのトラディショナルメディアに対する信頼度は6ポイント上昇するという結果であった。しかしながら、上述のようなマスメディアの惨憺たる現状に鑑みれば、本来われわれがディスタンスをとるべきは人との間ではなく、マスメディアとの間であるとは言えまいか。同時に、このコロナ禍においてNHK、民放局そろって横並びの番組内容で国民の恐怖を煽り、真実を伝えようとしない報道のあり方は大いに責任を問われるべきだ。NHKは受信料を徴収し、民放も格安で公共の電波を使用する権利を独占しながら、公共のための放送をしない姿勢は使命を果たしているとはいえない。報道ガイドラインの見直しを求めるとともに、既存のテレビメディアの限界を踏まえて、正確で、多様な情報番組を発信できる体制を整えていく必要があるのではないか。今年のノーベル経済学賞が「電波オークション」の研究者に贈られたことも興味深い。関連業界の抵抗は大きいと思われるが、新聞社と放送局のクロス・オーナーシップなども含めて見直しを検討すべき課題は多いといえる。

(5) 「残念な専門家」

政府の「専門家会議」のメンバー及びクラスター対策班のメンバーの専門性にも疑問を抱かずにはいられなかった。5月2日に筆者が送った、分野・専攻の同僚宛てのメール (表2参照) でも言及されているように、その前日5月1日に「専門家会議」メンバーである尾身茂氏とクラスター対策班

の西浦博北海道大学教授 (当時) が行った会見は曖昧かつ非常にレベルの低いものであった。彼らは会見において4月7日に東京都、大阪府等に発出され16日に全国に拡大された「緊急事態宣言」 (彼らは4月7日の時点で「8割自粛」が必要であるとの見解を表明している) の「GW明けの緊急事態宣言延長」を支持した。しかもその根拠についての説明がおよそ「専門家」を名乗るにはお粗末で空疎なものであった。副座長の尾身は感染者数の日毎の推移のスライドを示しながら、「感染者数は減少傾向にあるが、増加する際の立ち上がりのカーブに比べて、減少する時のスピードがやや緩やかになっているのが視覚的にわかると思います」と説明を始めたが、この出だしの説明を聞いた (観た) だけでも、増加と減少を示す矢印の傾きが正確ではない (正規の統計的手法によるものではなく、視覚的、恣意的なもの) のではないかという疑念を強く抱かせた。さらに、尾身は「東京においては、夜間の接待を伴う飲食店街での感染は減ってきているが、その一方で院内、施設内、家庭内での感染の割合が増えています」と無益な説明を続けた。外出の自粛要請が出ているのであるから、それ以外での感染の割合が増えるのは当然のことではないか。また、尾身は、グラフ上で減少がある程度すすんだ箇所を指して、その段階では「新しい生活様式」をみんなで工夫してやっていけたらと発言する一方で、「一回 (感染の山が) 下がればそれで終わりという簡単なウイルスでないことは皆さんもうご承知のことと思います。その時は高く上がる前にもう一度抑えるということが大切になってくる」と語り、早期の診断、治療薬に言及し、PCR等検査の拡充を訴えた。

対策をしないと42万人が死亡する恐れがあると「予測」した西浦氏は「答え合わせ」と述べ、行動変容の目標として設定した「接触頻度8割削減」がうまくいったかを、渋谷・難波における昼夜の人出のヒートマップを用いて検証し、8割達成できた所が斑であるとした。県境を跨ぐ接触の減少がみられる一方で、東京と他県、大阪と他県など大都市と地方の間の移動減少が少なく、十分でないとし、社会調査を引き続き続けていくとしながら、自粛の要請レベルでは接触頻度8割削減は難

しいことがデータで示されたと主張した。

「接触頻度8割削減」はあくまで「手段」であって「目的」ではないのは自明なことであるにも拘わらず、自説のクラスター対策に固執する西浦の場合「接触頻度8割削減」が「自己目的化」してしまい、それが達成できているかどうかの検証だけに躍起になり、そもそも「接触頻度8割削減」は新型コロナ感染症対策にとって本当に有効なのかという肝心な検証をないがしろにしていると思われる会見であった。

政府新型コロナウイルス感染症対策専門家会議委員の押谷仁氏もインタビュー記事の中で「集団免疫を求める声もあります」という聞き手（『なんれん』編集長）の問いかけに対して「全くあり得ないオプションです」と答えている（押谷, 2020）。

(6) 「まともな専門家」

筆者がまともな専門家と目する上久保靖彦京都大学大学院特定教授・高橋淳吉備国際大学教授によると以下のようなのである（上久保・小川, 2020）。新型コロナウイルスの変異が世界でどのように展開したかを分析し、最初期に流行した新型コロナウイルスであるS型とK型、武漢で感染爆発を起こした武漢G型、欧米で流行した欧米G型、欧米G型が日本において変異したH型の5種を特定した。S型とK型は弱毒性で感染しても無症状、軽症の人が多く。日本においては、はじめにこの2型によって多くの人が免疫を獲得した後にG型がやってきたために、日本における新型コロナウイ

ルスによる死者数、重症者数は欧米に比べて100分の1程度と非常に低く抑えられた。一方、日本より早い段階でロックダウンなどを行い、入国制限を行った欧米にはS型のみが流行し、K型が来なかった。K型は免疫を獲得させる作用があったが、S型にはその作用がなかったために、欧米にG型がやってきた時に流行が広がってしまった。しかも、S型だけを経験していたため、「抗体依存性感染増強（ADE）」が起きてしまった。ADEとは、本来ウイルスなどから体を守るはずの抗体が免疫細胞へのウイルス感染を逆に促進してしまう恐ろしい現象であり、急激に症状が悪化し、死に至るといふ。日本においては、入国制限が遅かったために結果として雪祭りや春節の時期を含め中国から多くの人が入国したことがK型への感染による抗体獲得につながり、その後はH型によって集団免疫に達しているという。一方で、免疫記憶が薄れると次の流行が起きてしまうので、むしろウイルスに暴露して免疫を増強させるべきであるのに、現在の自粛は、本当にしなければならない事と180度逆行するとも述べている。

京都大学大学院教授の藤井聡氏も感染症やウイルスの専門家ではないものの、しっかりとしたデータに基づき、新型コロナウイルスについて信頼性の高い情報を発信し続けている優秀な「専門家」のひとりである。藤井（2020）は、令和2年5月21日に『新経世済民新聞』で西浦・尾身氏らによる「GW明けの緊急事態延長」支持は「大罪」であると考えます、という記事を公表した上で、両氏に正式の回答を要請した（表5）。藤井は、4月7日の政府による「緊急事態宣言」と「8割

表5 藤井氏から西浦・尾身氏への要請（<https://38news.jp/economy/15951>より引用）

京都大学大学院教授、同大学レジリエンスユニット長の藤井聡です。本原稿では、西浦・尾身氏らの「4月7日の8割自粛要請」という提案についてではなく、「5月6日のGW明け（原文ママ）の緊急事態解除を要請せず、逆にその延長を支持したこと」は、極めて深刻な罪であるという筆者の見解を公表します。

以下はあくまでも筆者の見解ですので、もしも、西浦氏・尾身氏ら等（原文ママ）の専門家委員会側に、弁明の余地があるとお考えでしたら是非、正式にご回答頂きたいと思います。

西浦氏、尾身氏ら、専門家委員会の誠実な回答をお待ちしています。

（以下、藤井氏の見解5点を省略）

京都大学 藤井 聡

（令和2年5月21日 新経世済民新聞より）

自粛」は、結果的には(事後的に検証すると)間違いであった、すなわち、感染抑止に対して役に立っていなかっただけでなく、公益全体で考えれば、「無駄」「不要」だったのみならず、「有害」だったとデータをもとに結論づけている。ただし、それはあくまで「事後的」に検証するという意味であって、4月7日の段階では判断に十分なデータが揃っていなかったことも考慮し、この時点での「緊急事態宣言」と「8割自粛」はやむを得なかったかもしれないとも述べている。しかしながら、遅くとも4月下旬の時点では、3月27日に感染がピークアウトしていたこと、また4月7日以前に「実効再生産数」が1を大きく下回っていたことがデータから明らかであり、西浦・尾身両氏はそれを知る立場にあったことを指摘し、両氏が4月下旬には、「緊急事態宣言」の10日ほど前に感染が収束に向かっていたため、「緊急事態宣言」が不要であったことを理解できたはずであると述べている。それにもかかわらず、両氏は4月下旬に「緊急事態宣言」を解除しなかったばかりか、GW明けの「緊急事態宣言」の延長を支持したことを「大罪」であると藤井は厳しく非難した。

まともな専門家は上久保・高橋、藤井の他にもいた。東京都医師会感染症危機管理対策協議会は令和2年2月12日という早期に、それまでの約1か月間の新型コロナウイルス感染症の動向分析をもとに、第3回定例記者会見の場において、「東京都医師会では、新型コロナウイルス感染症の情報などをまとめた都民向けのリーフレットを作成

した。通常のインフルエンザ流行期と同様の予防法を徹底し、厚生労働省のホームページなど信頼性の高い情報を得て、冷静に対応してほしい」と述べ、「新型コロナウイルス感染症に関する都民の皆様へのお願い」を公表していたのである(東京都医師会, 2020)(表6)。この「都民の皆様へのお願い」では、マスク着用はあくまで他者への感染予防が目的であることや健康で症状のない者のマスク着用の有効性は高くないこと、新型コロナウイルスの感染力や重症度は通常のインフルエンザと高くても同程度と予想していること、高齢者や免疫力の低下した者は例年のインフルエンザでも重症化し死亡する可能性があること(新型コロナウイルス感染症だけが特別ではないこと)、簡易的な診断方法がないことなどが明記されており、7ヶ月以上経過した9月末現在においても、その主張はまったく妥当なものといえる。ところが驚くべきことに、ずっと後の令和2年8月30日になってマスメディアがようやくこの件を報道した。正しく、重要な情報がほとんど国民に知らされることなく、闇に葬られる一方で、プロバガンダかとも思える怪しげな情報がマスメディアに出回り続けている現状には暗澹たる気持ちにもなる。このあたりの経緯については、今後の検証が俟たれる。

(7) 事実(現実)を見ること(データを重視すること)の重要性

「まともな専門家」と「残念な専門家」とを分けたものはなんだったのかと考えた時に、もっと

表6 東京都医師会感染症危機管理対策協議会から新型コロナウイルス感染症に関する都民の皆様へのお願い

新型コロナウイルス感染症に関する都民の皆様へのお願い
予防策について もっとも大切なことは「標準的な感染症予防策」です。
① 外出後は手洗いを！ うがいも有効とされています。
② 咳やくしゃみをしている方はマスクの着用を！ 他者への感染予防が目的です。 (健康で症状のない方のマスク着用の有効性は高くないとされています)
新型コロナウイルス感染症の感染力、重症度、診断、治療について
① 感染力はインフルエンザと同程度かそれより弱いとされています
② 重症度は、通常のインフルエンザなどと同程度と予想されます(例年のインフルエンザでも高齢者や免疫力の低下した方など重症化し死亡する場合があります)
③ 簡易的な診断方法が現時点ではありません
東京都医師会感染症危機管理対策協議会(2020年2月13日)をもとに久能が作成

も決定的な違いは、事実（現実、データ）を見て理論（仮説）を構築するのか、その逆に理論に合わせて現実を見るのかの違いであるといえる。前者が予見や先入観を持たず、まずは現実に行っていることに対してデータを積み重ねて見極め、十分なデータが蓄積された時点で初めて今後の見通しを立てる（仮説・理論を構築する）という態度を持っているのに対して、後者は早期に予見なり、理論（仮説）を持ち、その理論に基づいて数理モデル構築・シミュレーションを行い、安易に将来を予測するという違いがある。まさにヘーゲルの言う「ミネルヴァの梟は黄昏になってはじめて飛翔する」という格言をよく弁えているのが前者の「まともな専門家」ということになる。また、「まともな専門家」は謙虚でもある。すなわち、データに基づいて一旦仮説を立てても、その後にも「事実（データ）」と照らし合わせて検証を続け、仮説に合わない事実を観察すれば、素直に仮説を修正、撤回する潔さを持ち合わせている。その反対に、「残念な専門家」は頑固でプライドが高いのか、自分の理論に合わない事実を観察しても（見ないようにして）理論に執着し、決してそれを修正、撤回しようとはしない。それどころか、自分の理論に合うように現実を変えようとする暴挙に出ることもあるようだ。日本における現実（データ）を十分見ることなく数理モデルを構築し、その理論に好都合なクラスター対策を推進し、傲慢にも現実を動かし、変えようとした（8割自粛、3密回避、クラスター追跡を要請）西浦氏はやはり「残念な専門家」と言わざるを得ない（西浦氏が北大から8月1日付で京大に異動したと最近知り、2度目の驚きであった。どんな人事が行われている

のか検証していただきたい）。彼ら残念な専門家が、いまだに「2類相当感染症指定（指定感染症）」「3密回避」「クラスター対策による濃厚接触者の捕捉とPCR検査実施」に拘るのは、同じく今さら自らの偏向報道の非を認め、謝罪・訂正するつもりなどないマスメディアと、自らの政治家生命を守るためにも「緊急事態宣言」を撤回して詫びることなどできない中央・地方政治家と共謀して、「現実」を自分たちの「理論」に無理やり合わせようと目論んでいるからとも見える。

(8) 死生観・人生観・人間観

コロナ騒動で過剰自粛が続く中、筆者の脳裏に蘇ったもののひとつに『楢山節考』（深沢七郎）がある。棄老伝説を昇華させて近代的な短編小説に結晶させた秀逸な作品だと以前から思っていた。今般の騒動を契機としてゼミの学生全員に読むことを薦め、自身でも再読した。よく知られている作品であるが、あらすじを簡潔にまとめた（表7）。

おりんの決然とした振る舞いに、彼女の覚悟、死生観、人生哲学を教えられる思いがする。その一方で、隣家に住む対照的な親子が登場する（又やんとその息子）。又やんはおりんと同年齢で楢山まいりの時期を迎えているが、気持ちの整理もまったくできておらず、別れの儀式のための振る舞い酒の用意も怠っている。それまでもいい加減な人生を送ってきたことが想像される人物で、人望もなく息子からの敬愛の情を微塵も感じない。又やんは楢山まいりを嫌がって、おりんの家に逃げ込んできたりするが、おりんにも諭され、結局息子に縄で縛られて背板に乗せられ、必死に抵抗

表7 楢山節考あらすじ

山深い貧しい部落の掟に従って、年老いた母親（おりん）を背板に乗せて孝行息子（辰平）が雪の降る直前の季節に「楢山」という指定された場所に捨てにいく物語である。おりんは、事故で妻を亡くした辰平のために後妻探しに心を砕き、岩魚の居場所と捕獲の仕方を彼女に伝授し、丈夫な自身の歯を石臼にわざとぶつけて前歯を欠き年齢に似つかわしい老女になること実行し、別れの儀式のための振る舞い酒もたっぷり用意して着々と「楢山まいり」の準備をすすめていく。そんなおりんを見ながら、心優しい辰平は胸の痛くなる思いで母親に接する。そんな中、おりんは「楢山まいり」の日をいつそう早め、辰平に村の人を招いての別れの儀式をすすめさせ、辰平に背板に背負わせ楢山へと向かう。道中も無言のふたりの間の情愛が痛いほど読者に伝わってくるとともに、悲しみに押し潰されそうな気持ちの辰平とそんな息子を不甲斐ないと叱咤する思いを身振りて表すおりんと対照も胸に迫るものがある。

するものの楯山へ行く途中の谷底に突き落とされて絶命するというなんとも哀れな最期を遂げる。

このたびのコロナ禍の中で筆者が違和感を覚えることのひとつは、高齢者を守るためとのことで子ども・若者を含め多くの国民が一律、過剰自粛を要請されたことである。確かに命は尊いものだというの間違いはない。ただ批判を恐れず敢えて筆者の考えを述べれば、命の価値(尊さ)も程度問題、あるいは条件によって変わりうるもの、相反する価値との平衡によってその位置が決まってくるものであるということをよく考えてみる必要があるということである。反対に、命の価値は絶対であり、比較考量するなどというのは命の選別につながりけしからんと主張する人たちは、冷徹な現実かつ奥深い自然の摂理から目を反らしているに過ぎないのではないか。あるいは、「ただ生き延びること」自体が絶対的価値なのではなく、「生きること」と「死ぬこと」との「対概念」あるいはその「平衡」こそが、躍動する生命の条件のひとつであるという真髄を見極め損なっているのではあるまいか。

かつて樹木の専門家から聞いて新鮮な驚きを覚えた話がある。冬になっても枯れかかった葉を枝につけたままの落葉樹木は、元気だから葉をいつまでもつけたままでいられるのではなく、逆に枯れる寸前の樹木は葉を落とすことができないというものである。葉は枯れて「落ちる」のではなく、不要な葉を積極的に「落とす」というのである。「葉を落とすのにも生命力が必要なんですよ」と専門家は教えてくれた。一部の高齢者の命と安全を守るために、子ども・若者を含めた全国民が広範な犠牲を払ってまで一律自粛し、積極的な生命の営みを止めてしまうことがあってはならないのではないか。このような筆者の考えは、各方面から様々な批判を受けることになるかもしれない。しかしながら、還暦を迎え老人の仲間入りをしつつある筆者自身は少なくとも今般のような状況に置かれたときに、若い世代に対して「わしのことには構わず、先に進め。自分たちの生をしっかりと生きて、なすべきことをなせ。そして、次の世代に命と文化と歴史を繋げ」と、たとえ多少やせ我慢してでも決然と言うことができる老人でありたいと考えている。

(9) 科学万能信仰・医療信仰・医療依存

「マスメディア」と「残念な専門家」によって、日本において「たいしたことない風邪」が「脅威の新型ウイルス」と喧伝され、「2類相当の指定感染症」にされたことが一律過剰自粛を招き寄せてしまった。この結果、経済に破壊的ダメージを与え、国民の日常生活・文化を大きく棄損してしまったことは上述のとおりある。「マスメディア」と「専門家」の相乗効果の他に、今回のコロナ騒動を考える上で、忘れてはならないもうひとつの大きな要因が「科学万能信仰」あるいは「医療信仰」「医療依存」ではなからうか。もちろん、科学の進歩が人類の生活を豊かにしてきたことは疑いがないのであって、全面的に否定することは愚かなことではある。しかしながら、科学的知見が蓄積されてくるに従って、人類は将来あるいは現在の潜在的危機による脅威に常に晒されているという自覚なしに暮らすことが難しくなっているという逆説がある。コロナ騒動はウイルスや感染症に対する科学的知見があったからこそ生じたということもできる。すなわち、現代人は常に「予期不安」を抱えながら生きている。その状況の中で、どのように「将来の脅威を回避すること」と「日常の生活を送ること」との「平衡」を保つかが問われている。

また、人類は科学的知見を使って、人類に脅威を与える自然を支配しようとしてきた。この過程において、人類は少なからぬ疾病を克服し、自然に勝利してきたことも確かかもしれない。しかしながら、それでもなお人類は克服できない疾病・困難、自然に取り囲まれて生存している。今後もこれらに立ち向かい克服していくことを目指すのも人類の宿命と言えるのだろう。その一方で、科学的知見・技術を用いてすべての疾病・困難、自然を支配できる、あるいは支配すべきだと考えるのは人類の驕りではないかとも思える。自然を支配することと自然に従うことの平衡感覚を弁えることが肝要ではないか。今般のコロナ禍における「過剰自粛を伴うクラスター対策によるウイルス根絶」「ワクチン・特效薬待望」は、この平衡感覚の欠如の現れ、あるいは「ゼロリスク」という幻想(医療信仰)を伴う医療依存に思えてならない。

つぎに、ワクチンについて考えてみたい。コロナ禍において筆者が対話をした知人の中には、筆者同様に「過剰自粛」に対する違和感・反対を表明してくれる人もある程度は存在した。ただそのような人たちであっても二言目には「そうは言ってもワクチンができるまではね」「ワクチンさえできればね」と言う人も少なくなかった。このような主張をする人はワクチンが根本治療、解決をもたらすと信じているようである。筆者はこのような見解に対しては懐疑的立場である。表8は、コロナ禍が起るほぼ2年前の平成30年3月に行われた、所属教室恒例の卒業祝賀会の冊子のために書いた「卒業生・修了生に贈る言葉」からの引用である。当時流行していたインフルエンザを題材に、通説を鵜呑みにせず、私たち一人ひとりが現実をよく観察し、自分の頭を使ってよく考える

ことの大切さを学生たちに語りかけたものである。

内海（2014）は、歴史を遡るとワクチンの危険性は昔から知られていたとし、「1876年、イギリスの数理解析の研究者であるジェームス・ウィルキンソン博士は、『ワクチン接種は、まさに狂気の沙汰というしかない。これは純粋な殺人である』と断言している」「1890年には、イギリスの博物学者で生物学者であるアルフレッド・ウォレス教授が、その著書『素晴らしい世紀』の中で、『ワクチンに効果があるというのは幻想だ。それを法的に強制することは犯罪である』と述べています。」とワクチンの過去を紹介している。また、近年においても「子宮頸がんワクチンの開発者として有名なダイアン・ハーパー博士は、『子宮頸がんワクチンは公衆衛生のための利益は何もありません。子宮頸がんは減少しません。』と公式に

表8 「卒業生・修了生に贈る言葉」（久能）（平成30年3月）

卒業生・修了生に贈る言葉	
教育心理学教室	久能 弘道
卒業生・修了生の皆さん、卒業・修了、心からおめでとうございます。	
<p>今日2月9日に、この「贈る言葉」を書いています。卒業祝賀会を迎える3月には、少し下火になっているかもしれませんが、この冬もインフルエンザが大流行のようです。私は、いつもこの季節になると不思議に思うことがあります。世の中は、「この冬もインフルエンザの流行の兆しあり」とか、「ワクチンが不足ぎみだ」と大騒ぎしているようです。でも、結局は大流行。すると、次の年から「予防接種をしましょう。ワクチンをもっと作りましょう。」の声が増え大きくなっていきます。「もっと、もっと」と。思えば何十年こんなことを繰り返しているのでしょうか？</p> <p>（中略）</p> <p>人間というのは、面白い生き物で、自分がある信念をもつと、その信念に反することを経験しても、その信念にしがみつき、なかなかその信念を変えようとはしない生き物のようです。上の例に見るように、うまくいってなくても、「もっと、もっと、さらに、しっかりやるんだ」と考えがちです。</p> <p>でも、ちょっと立ち止まって、冷静に考えれば、違う道も見えてくるのではないのでしょうか？そもそも、これまで「もっと、もっと」と取り組んできたのに、インフルエンザが減らないどころか、インフルエンザが大流行を繰り返しているというのですから、今までの取り組みが、効果のない、間違ったやり方なのではないか、と考えるのがまともな考え方なのではないのでしょうか？</p> <p>（中略）</p> <p>私たちは、このあたりで少し立ち止まって考える時なのではないのでしょうか？</p> <p>そもそも、これまでの取り組み方が、効果のない、間違ったやり方だったのではないだろうか。</p> <p>教育心理学の卒業生・修了生のみなさんには、じっくり自分で考え、しっかりとした見識をもった社会人に育っていつてくれるものと心から期待しています。そして、次世代を担う賢明な子どもたちを育ててくれることを楽しみにしつつ、皆さんの門出を祝いたいと思います。</p>	

断言しています。」「インフルエンザ・ワクチンも、子宮頸がんワクチンと同じ問題をはらみます。インフルエンザ・ワクチンで、インフルエンザの感染予防などできないのです。」などとワクチンの無効性と危険性について紹介している。

さらに、内海(2018)は、「前橋医師会による、約7万5000人を対象に6年間にわたって前橋市とその周辺のデータをまとめた大規模なインフルエンザ・ワクチンの研究の結果、ワクチンを打っても打たなくてもほかの年と罹患率に差がないことが判明した。これを受けて、1994年以降、学校でのインフルエンザ・ワクチンの集団接種は中止された」と述べるとともに、「日本の感染症研究のトップである国立感染症研究所の2012年第1週～第24週のデータでも、麻疹、風疹ともにワクチンは予防効果を発揮していないことがわかる。ほかにも、ワクチンを受けた子どもと受けない子どもでは、受けない子どものほうが緊急医療や病院外来に行くことが少ないなどの医学論文が存在するなど、多くの研究がワクチン接種の無効性および無意味さを示す」と主張している。

「予防」ということと関連して、先に紹介した第11回WOWW研究大会の大会テーマが『予防を超えて』であったことは偶然の一致とはいえ、大変興味深いことである。このテーマの主旨は、一般に「問題行動」「不適応行動」と呼ばれる、子どもが引き起こす問題に対して、保護者や教師など周囲の大人が必要以上に事前あるいは早期に介入を行って、問題発生を未然に防ぐ目的で、問題を生じやすい場面を回避してしまうことが皮肉なことに子どもの体験の機会を奪ってしまって、子どもの学習や発達を阻害してしまっているのではないかという問題意識から設定された。子どもは失敗も含めて自らの体験によって学び、成長していくものであって、周囲の大人たちの事前・早期の介入による「予防」には逆説が存在するということである。

今般のコロナ禍においても、政府、「専門家」は懸命になって新型コロナウイルス感染とその拡大を「予防」しようとしてきた。しかしながら、このような対策を徹底して行えば行うほど、人類は劣化するかもしれないという逆説がありうる。すなわち、人類は少なくとも過去数万年に亘って、

ウイルスと闘ってきた。その過程で数えきれないほど失敗(罹患)し、その経験から学習(新たな免疫を獲得)し、発達(進化)してきた。この膨大な経験の蓄積が人類を(あらゆる生き物を)進化させてきたという事実を疎かにしてはならないのではないか。ワクチン接種などという目先の安全・安心(それ自体怪しいが)を求めるための「予防」が中・長期的な視点に立てば、人類の進歩を阻害するどころか、人類の弱体化を大いに進めてしまうかもしれないという逆説に人類はどれほど自覚的であろうか。ワクチン、特効薬などに安易に飛びつく前に、自己免疫力を上げることこそが感染症に対する第一義的対策なのだという「当たり前」のことを社会の共通認識とすることが、現代の「過剰医療」体制下では非常に困難なこととはいえず、肝要ではなかろうか。小林(1970a)は、現代(もう半世紀も前のことであるが)の医者は、「病気を治すこと」ではなく、「健康診断」と「クスリ」で飯を喰っていると語り、過剰で歪んだ医療を皮肉っている。小林のこの慧眼は半世紀後の現代社会において、ますます輝きを増しているとはいえないか。近藤(2017)は、健康診断を受けた人と受けない人では平均寿命に差がないことを指摘し、さらに、大変皮肉なことに「健康診断を受けた後に、なんらかの医療的介入を受けた場合」には、「健康診断を受けなかった人」と比較して、総死亡数が多くなったとの研究結果を紹介している。

人類の悠久の歴史を通して獲得してきた自己免疫システムによる自己治癒力を信頼することができず、安易に医療に依存することで自身の生命・健康を守ってもらおうという「医療依存」体質の国民が、今般のコロナ禍において、いともたやすくマスメディアと「専門家」によって「洗脳」され、瞬間に過剰自粛の空気が作られてしまう事態を許してしまったともいえないか。

(10) 『空気の研究』(山本七平)から見たコロナウイルス騒動

山本(1977)は戦時の連合艦隊司令長官の「戦後、本作戦の無謀を難詰する世論や史家の論評に対しては、私は当時あせざるを得なかったと答

うる以上に弁疏しようと思わない」という言葉を引き、いかなるデータに基づいてこの決断を下したかは明らかにしていないと指摘し、それは当然のことであって、彼が「ああせざるを得なかった」ようにしたのは「空気」であったからである、と述べている。また、戦後は戦後らしく「ムード」と呼ばれることもあるが、この「空気（ムード）」が、すべてを制御し統制し、強力な規範となって、各人の口を封じてしまう現象は昔と変わりがないとも述べている。

山本は「公害問題」をひとつの例に挙げ、本来は「公害問題」と「経済発展」との「対立概念」で捉えるべきところを、対立概念で捉えることを拒否し、「経済発展」という一項目を削除し、「公害」の方だけを絶対化することで臨在感的に把握してブーム的絶対化を起こしたと分析し、「公害」を絶対化すると逆説的であるが、「公害」を解決することが難しくなると喝破した。対象の相対性を排してこれを絶対化すると、人間は逆にその対象に支配されてしまうので、その対象を解決する自由を失ってしまうというのである。この、ある対象を「絶対化することで臨在感的に把握してブーム的絶対化を起こした」ものこそが「空気」である。

「コロナ騒動」はまさに「空気」によって支配された社会現象であったともいえる。山本も指摘しているように、この「空気」の厄介なところは、一旦空気に支配されると、統計も資料も分析も、またそれに類する科学的手段や論理的論証も一切無駄であるということである。山本は明治期の啓蒙家が行ったことを「下手なガンの手術」に喩え、「切除的否定」で「ないこと」にしたものが、逆に、あらゆる面に転移する結果になってしまったという。さらに、戦後同じような「啓蒙的再手術」を行い、科学上の決定までが空気支配の呪縛を受け、自由は封じられ、科学的根拠は無視され、すべては常に「超法規」的にまた「超科学的根拠」的に決定されることになってしまった、という指摘も示唆に富んでいる。この指摘は今般のコロナ騒動下における議論に対しても教訓的である。つまり、データで考えること、論理で考えることはもちろん大切なことではあるが、まともな専門家が「空気」を変えようとデータ・論理を駆使して

説得することだけでは必ずしもうまくいかない、あまつさえ、その意図に反して「空気」を増強させかねないということを経験から学ぶことが重要なのではないか。すなわち、科学的見解や説得が「空気の支配」に必ず勝利を収めるはずだと「啓蒙思想」的発想で、合理的正論のみを述べて相手を攻撃し、「空気」を撃退しようと躍起になるのを控えて、「空気の支配」があることを前提にもっと賢明に対処すべきなのではないかと思われる。

では我々は「空気」にどう対処すればよいのか。ひとつのヒントは山本の『空気の研究』のあとがきにある。山本は「空気」からの呪縛を解き脱却するには、自分を拘束していたものを逆に自分で拘束し得てはじめて別の場所へ一歩進んでいけると主張する。人が「空気」を本当に把握し得たとき、その人は空気の拘束から脱却している。人間の進歩は常にこのような遅々たる一歩の積み重ねであり、それ以外に進歩はあり得ない、というのである。

「空気」に水を差し、それを把握するためのひとつの手段がジンメルも説く「社交」であるのかもしれない。大学内においても、教員会議や委員会などのように議題と手続きが定められている閉塞した言論空間ではなく、日頃から教員同士がコーヒーでも飲みながら雑談や談笑を楽しめる社交の場が確保され、「生命至上主義」や「医学万能信仰」に対する対概念が共有されていると、今回のコロナ騒動に対する学内の空気にうまく水を差すことができ、別の対処が可能になったのではないかと残念に思う。最近十数年に亘る大学ガバナンス改革は、ある種の「効率性」と引き換えに「レジリエンス」を犠牲にしてきたとも言える。9月末現在においても「濃厚接触者」を隔離してのPCR検査の実施、無症状者の2週間自宅待機などの対応が依然として続けられているが、拙著が新型コロナウイルス騒動という「空気」に水を差し、そこから脱却する一助となれば望外の喜びである。

(1) 将来の統制社会に対する危惧

9月になっても相変わらず「ソーシャル・ディスタンスの確保」「マスク着用」の「要請」・「空気」

に対して従順な群衆を見ていると、近未来の「全体主義統制社会」到来を単なる杞憂として看過することはできない。無批判に進められる「ソーシャル・ディスタンス」によって「個に分断」(むしろ、ジメル流に考えると、根源にある「社会化作用」が多様な個人と社会単位を同時に生むのであるから、ソーシャル・ディスタンスにより相互「作用」が阻害されるところには「個人」あるいは「社会」という「実体」も生じず、したがって「分断」される「個」という実体自体が存在しないのかもしれないが)され、日進月歩のハイテク技術によるAIモニターカメラによる自動監視の強化が推進され、マスメディアが国民の不安・恐怖を煽っての「予防」のためのワクチン接種が義務化され、そこに経済危機が追い打ちをかけることが危惧される。「全体主義統制社会」の条件は整いつつあるといえる。

「ポストコロナ」や「新しい生活様式」などに国民が安易に飛びつかず、これまでの日常・文化・伝統を大切にしていける社会であってほしいと願わざるを得ない。我々が綿々と紡いできた日常・文化・伝統は、作るのには悠久の時を必要とする一方で、壊すのは一瞬で再生は難しい、ということの認識の重要性を強調したい。大学においても、ゼミ活動、部・サークル活動、五月祭、六陵祭、コンパなどの文化、先輩から後輩へと綿々と受け継がれてきた有形無形の伝統が継承されることに支障が生じまいか、この点に我々大学人はどこまで自覚的であったろうか。筆者にとって恐ろしいのは、新型コロナウイルス感染症そのものではなく、その後に訪れ兼ねない全体主義統制社会と日常・文化・伝統の喪失である。

少し本筋から外れてしまうかもしれないが、「遠隔授業」に対しての考えを短く述べておく。「対面授業」が基本とは考えるが、実際経験してみると遠隔授業にも利点はあると感じた。ひとつには受講生のペースで学習をすすめるということが出来る。また、副次的効用ではあるが一層重要な点として、従来の授業と比べて「課題」が出されることが多く、学生の学習時間が増えたということがある。従来は、ただ教室に座って90分を過ごし、出席を確保するだけであった「熱心でない」学生も授業時間外の学習が必要となったようである。

本来、本学では1講義(90分)あたり180分の「授業時間外修学時間(予習・復習等)」が学生に要求されている(北海道教育大学, 2020)ので、学生が平日に1日あたり2, 3講義を受講することを考えると、土日の学習分を勘案しても、「授業時間外修学時間」も1日少なくとも3時間から5時間くらいは「当然」のことと思われる。しかしながら、学生の生活実態を見ているとこの規定が有効に機能しているかどうかは定かではない。従って、コロナ禍での遠隔授業による課題の増加と学習時間の確保は思わぬ効果であったといえよう。その一方で、学生から「課題が多くて大変困っています。先生方もどうぞご配慮をお願いします」などというメールが少なからず届いているとも伝え聞く。これら学生の不満・要求に安易に応じるのではなく、まずは授業時間外学修についての基準をしっかりと説明し、学生側の大学生活の送り方を反省させることが先決である。大学の一部には学生に迎合するような論調も聞かれるが、「スチューデント・ファースト」と「学生に阿ること」を取り違えてはならない。遠隔授業については、無批判に、なし崩し的に実施するのではなく、メリット・デメリットを十分考慮した上で慎重に対応することが望まれる。無批判の、なし崩し的対応は「全体主義統制社会」への近道でもある。

(12) むすびにかえて

大変残念ながら、紙数が尽きてしまった。「良識に欠ける残念な専門家」と「偏向報道で恐怖を煽るマスメディア」による「洗脳」が「過剰医療依存体質」の日本において「空気」を作り、そこに「保身・事なかれ主義のドミノ倒し」が加わって今般の新型コロナウイルス騒動を演出したことを再度強調し、最後に、偉大な先達の残してくれた「知恵の言葉」を引用させていただき、「むすび」としたい(表9)。

謝 辞

新型コロナウイルス禍において、学内で対応を迫られる、待たなしの山積する課題対応に粉骨砕身のご尽力をされてきた千葉胤久旭川キャンパス長に対し

表9 偉大な先達の「知恵の言葉」

- 「ポストコロナ」「新しい生活様式」に安易に飛びつく世相に対して、
「革新は確実に損失を生むが、利益を生むかは不確実である」(オークショット, M.)
- 「マスメディア」「残念な専門家」「空気」による「洗脳」に対して、
「いつでも時代を風靡している思想というものは迷信です。みんな迷信ですよ。いつだって迷信ですよ。現代だって大きな迷信の中に僕らもいるんですよ。ほんのわずかな人がそれに気づいているだけだ。」
(小林秀雄)
- 「良識」を持たない「専門家」に対して、
「狂人とは理性を失った人のことではない、狂人とは理性以外のあらゆる物を失った人である」
(チェスタトン, G. K.)
- 「己の専門領域については豊富な知識を有し精緻な思考を駆使するが、それ以外ではまったくの無知をさらけ出す専門家」への盲従に対して、
「今日、かつてないほど多数の[科学者]がいるのに、[教養人]がずっと少ない」(オルテガ, y. G.)
- ただ生き長らえることへの執着に対して、
「武士道と云ふは死ぬ事と見付けたり」(山本常朝)
- 医療信仰・医療依存に対して、
「大往生したけりゃ医療とかかわるな」(中村仁一)
- 「そんなこと言っても(おまえが)責任をとれるのか!？」と二言目には言う各組織上層部に対して、
「思い切ってやりなさい。責任は私がとる」(西郷隆盛)
- 自分は組織の従順な道具になっただけに過ぎないという自己弁護に対して、
「その場合にもなお、あなたが積極的に支持したという事実は変わらない。というのは、政治とは子どもの遊び場ではないからだ。政治において服従と支持は同じものなのだ」(アーレント, H.)

て、敬服の念を表しますとともに、心より御礼を申し上げます。また、愚生の不躰な請願のメールに対し、迅速かつご丁寧な返信をくださり、面会の機会を設けて真摯にご対応いただきましたことに対しましても重ねて厚く御礼を申し上げます。

第11回WOWW研究大会のテーマは、札幌校・平野直己教授と釧路校・浅井継悟准教授と旭川校・久能による飲食を伴う「社交」から生まれた。両先生に御礼を申し上げます。

引用文献・参考文献

- Arendt, H. (1963). *Eichmann in Jerusalem. A report on the banality of evil.* (アーレント, H. 大久保和郎 (訳) (1969). *イェルサレムのアイヒマン——悪の凡庸さについての報告——* (株) みすず書房)
- Chesterton, G. K. (1908). *Orthodoxy.* The Bodley Head (チェスタトン, G. K. 安西徹雄 (訳) (1973). *正統とは何か* (株) 春秋社)
- 藤井聡 (2020). 【正式の回答を要請します】わたしは、西浦・尾身氏らによる「GW空け(原文

- ママ)の緊急事態延長」支持は「大罪」であると考えます。新経世済民新聞 (<https://38news.jp/economy/15951>) (2020年9月30日閲覧)
- 深沢七郎 (1964). 楯山節考 (株) 新潮社
- 北海道教育大学(2020). 令和2年度学生便覧 p.15 第3 履修要領等
- Jung, S., Akhmetzhanov, A. R., Hayashi, K., Linton, N.M., Yang, Y., Yuan, B. Kobayashi, T., Kinoshita, R., & Nishiura, H. (2020). Real-time estimation of the risk of death from novel coronavirus (COVID-19) infection; inference using exported cases. *Journal of clinical medicine.* 9(2)523; 14 Feb 2020.
- 上久保靖彦・小川榮太郎(2020). *ここまでわかった新型コロナ ワック* (株)
- 小林秀雄 (1970a). *クスリについて* 小林秀雄講演【第一巻】(Disc・1) 文学の雑感 (株) 新潮社
- 小林秀雄 (1970b). *文章について* 小林秀雄講演【第一巻】(Disc・1) 文学の雑感 (株) 新潮社
- 近藤誠 (2017). *健康診断は受けてはいけない*

(株) 文藝春秋

厚生労働省 (2020). 中華人民共和国湖北省武漢市における原因不明肺炎の発生について (第4報) (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08873.html) (2020年9月30日閲覧)

久能弘道 (2020). 学校教育実践に生かす解決構築アプローチ研究会 (WOWWW) ホームページ (<http://woww.jp/>) (2020年9月30日閲覧)

共同通信社 (2020). コロナ禍で政府への信頼度、日本だけ低下 日米は政府よりも自治体首長を頼りに KK kyodo NEWS Site (https://www.kyodo.co.jp/mamegaku/2020-05-20_2763676/) (2020年9月30日閲覧)

Nishiura, H., Kobayashi, T., Yang, Y., Hayashi, K., Miyama, T., Kinoshita, R., Linton, N. M., Jung, S., Yuan, B., Suzuki, A., & Akhmetzhanov, A. R. (2020). The rate of underascertainment of novel Coronavirus (2019-nCoV) infection: Estimation using Japanese passengers data on evacuation flight. *Journal of clinical medicine*. 9(2) 419; 04 Feb 2020.

Oakeshott, M. (1962). Rationalism in politics and other essays. (オークショット, M. 澁谷浩・奥村大作・漆谷育志・的射場敬一 (訳) (1988). 保守的であること——政治的合理主義批判——昭和堂)

Ortega, y. G. (1929). La rebellion de las masas. (オルテガ, J. 寺田和夫 (訳) (2002). 大衆の反逆 中公論新社)

押谷仁 (2020). 感染症対策「森を見る」思考をHKSなんれん (財) 北海道難病連124, 13-18.

Simmel, G. (1917). Grundfragen der Soziologie: Individuum und Gesellschaft, Sammlung Goschen, Berlin und Leipzig, Walter de Gruyter (ジンメル, G. 清水幾太郎 (訳) (1979). 社会学の根本問題 (株) 岩波書店)

東京都医師会 (2020). 第3回定例記者会見 新型コロナウイルス感染症対策について (https://www.tokyo.med.or.jp/press_conference/tmapc20200212) (2020年9月30日閲覧)

内海聡 (2018). 子どもを病気にする親, 健康にする親 (株) マキノ出版

内海聡 (2018). ワクチン不要論 (株) 三五館

シンシャ

山本七平 (1977). 「空気」の研究 (株) 文藝春秋
 和田秀樹 (2020). 日本の医療活かしコロナ対策を正論 SANKEI NEWS (<https://special.sankei.com/f/seiron/article/20200401/0001.html>) (2020年9月30日閲覧)

SUMMARY

Some Considerations on “Corona Virus Disturbance” in Japan

Hiromichi KUNO

(Graduate School of Hokkaido University of Education)

COVID-19 has given huge damages in society of Japan in 2020. The damages, however, were not thought to be caused by viral infectious disease itself, but rather caused by many other factors such as psychological, sociological, and political factors. It was considered that not only mass-media such as TV or radio programs and the newspaper articles, but also some medical “specialists” evoked “Corona disturbance” and seriously damaged various activities at schools, daily lives of people, and economic activities in Japan. We also discussed the way to avoid falling into the same failure again in the future.